



# Imamura Report Vol.202

## 2025-08

### Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～高配当株～

北陸電気工事

小松ウオール工業

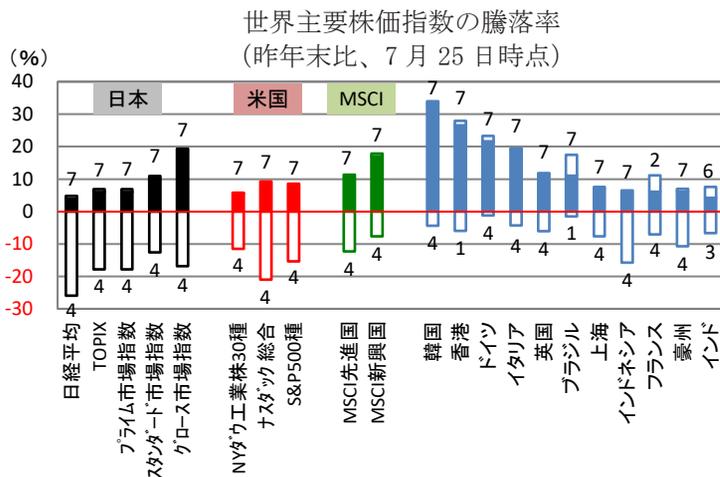
朝日印刷

**今村証券株式会社**

# マーケット動向

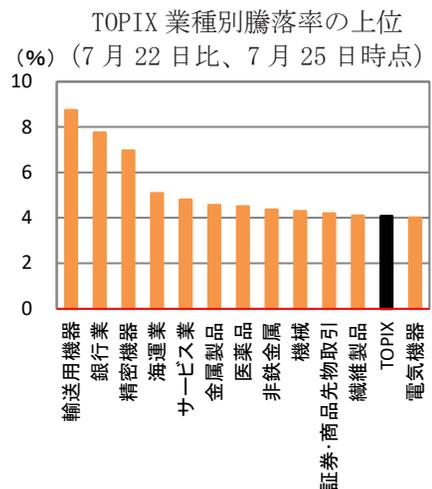
7月は世界主要株価指数の多くが上昇した。トランプ氏が大統領に就任してから軟調だった米国株市場においては、米景気の底堅さや米利下げ期待、人工知能（AI）半導体の成長期待などから、ハイテク株に投資マネーが回帰した。ナスダック総合株価指数、S&P500種株価指数が過去最高値を更新し、殊にエヌビディアは世界で初めて時価総額が4兆ドルを超え、その後も堅調に推移している。欧州では景気回復を期待した買いが続き、ドイツ株式指数（DAX）や英FTSE100種総合株価指数が最高値を付けた。中国・上海総合指数は3年半ぶりの高値、香港ハンセン指数は3年8カ月ぶりの高値となり、米中貿易交渉の進展や中国当局の景気対策への期待が高まった。

日本株はトランプ関税や参議院選挙を巡る不透明感が上値を抑えていたが、突如発表された日米関税交渉の合意、石破首相の退陣観測が転機になった。日経平均株価は7月23、24日の2日間で2,000円強上げ、昨年7月に付けた最高値（42,224円）が目前に迫り、東証株価指数（TOPIX）は昨年7月の最高値（2,929）を上回った。日本の債券市場では、長期金利が上昇（価格が下落）、10年物国債利回りは同25日に一時1.605%と2008年以来の高水準を付けた。投資家がリスクを取る姿勢を強めたほか、日銀が利上げに動きやすくなったとの見方も広がった。東短リサーチ・東短ICAPが提供する日銀が9月の会合で利上げする確率は23%、10月での利上げ確率は42%だ（7月25日時点）。また、減税など財政拡張的な政策を掲げる政党の影響が高まるとの思惑は企業業績の改善期待とともに財政悪化懸念をもたらした。



(注) グラフの上限は年初来高値、下限は年初来安値、数字は年初来高値・安値を付けた月

出所：ブルームバーグデータより今村証券作成



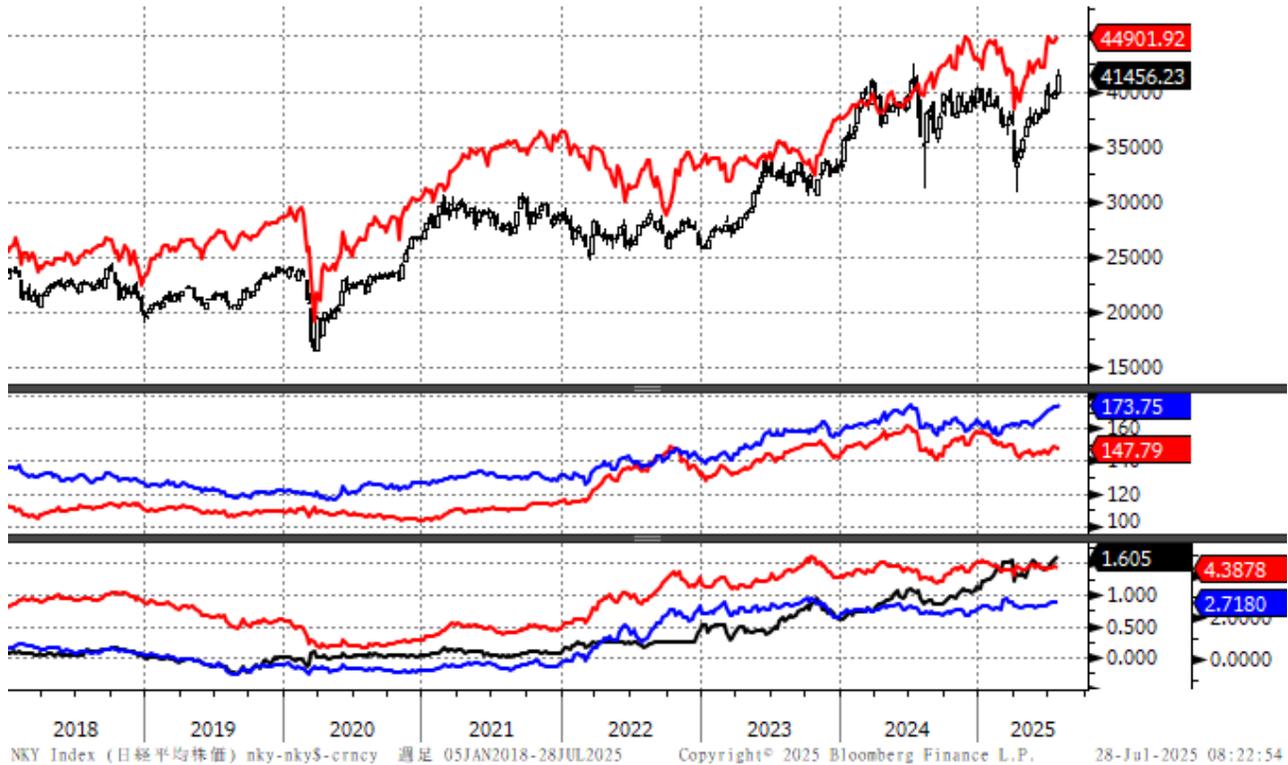
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

日米合意を受けて最も上昇した業種は、輸送用機器だ。米国が交渉の対象外と主張していた自動車関税の引き下げが決まったことがサプライズとなり、日本車メーカーが生産拠点を持つメキシコなどもドミノ的に米国と合意できるのではないかとの思惑も働いた。ただ、自動車業界がトランプ政権発足前に比べて高関税を課されることには変わりはなく、値上げやコスト削減でどれだけ業績悪化を抑えられるか、各社のこれからの取り組みが重要となる。足元で4～6月期の決算発表が本格化しており、経営者のコメントを確認したい。

決算発表予定日

8月1日	5401	日本製鉄
	9433	KDDI
8月4日	8058	三菱商事
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
8月7日	7203	トヨタ自動車
	8766	東京海上ホールディングス
	9984	ソフトバンクグループ
8月8日	1801	大成建設
	3099	三越伊勢丹ホールディングス
	3402	東レ
	6178	日本郵政

出所：日本取引所グループ HP より今村証券作成

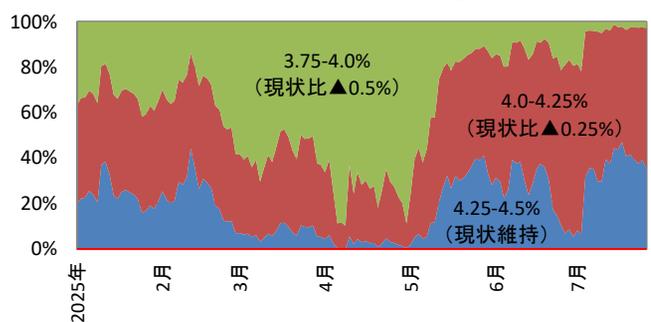


NKY Index (日経平均株価) nky-nky\$-crncy 週足 05JAN2018-28JUL2025 Copyright© 2025 Bloomberg Finance L.P. 28-Jul-2025 08:22:54  
 1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、  
 3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ） 出所：ブルームバーグ

米国における注目点は、金融政策だろう。米金利先物の値動きから金融政策を予想する「FedWatch」によると、9月16～17日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）までの利下げ予想確率は64%であり（7月25日時点）、物価や雇用、消費などの経済指標が公表されるたびに金融市場を大きく動かしかねない。なかでも注目したいのが、米消費者物価指数（CPI）だ。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は関税の影響が「6月と7月の物価指標に表れ始めると思う」との見通しを示している。6月の米CPIは前年同月比2.7%の上昇と5月（2.4%）から伸びが加速したとはいえ市場予想の範囲内に収まった。ただ、①関税引き上げ前に在庫を確保、②関税コストを自社で吸収—といった企業努力には限界があり、8月12日に公表される7月の米CPIで変化する可能性がある。同下旬には国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が控えており、今後の米金融政策の方向性を探る上で重要な機会となる。

8月の日本株は、短期的な調整を交えながらも上値追いが続くと期待している。

9月開催FOMC後の米政策金利予想確率の推移



出所：CMEのFedWatchツールより今村証券作成

		2024年9月末	2024年12月末	2025年3月末	2025年6月末	2025年7月25日
日経平均株価	円	37,919.55	39,894.54	35,617.56	40,487.39	41,456.23
TOPIX		2,645.94	2,784.92	2,658.73	2,852.84	2,951.86
10年国債利回り	%	0.855	1.090	1.485	1.420	1.600
為替	円/米ドル	142.37-39	157.88-90	149.13-15	144.12-14	147.37-39
	円/ユーロ	159.12-16	164.60-64	161.53-57	168.91-95	173.20-24

## 北陸経済動向

足元の北陸経済は緩やかな回復・持ち直し基調にあるが、一部に弱めの動きもみられる。

「個人消費」は堅調だ。5月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比5.9%増と39カ月連続で前年同月を上回った。スーパーとドラッグストアの伸びが目立ち、スーパーは飲食料品の値上げ、米価格の上昇が押し上げ要因になり、ドラッグストアは新規出店効果などから好調が続いた。

一方で弱いのが「生産」だ。5月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済）は前月比1.9%増と2カ月連続で上昇したとはいえ、低水準だ。電子部品・デバイス工業はスマートフォン向けや自動車向けの不振、金属製品工業はアルミニウムサッシなどの不振が重荷になっている。回復の兆しがみえるのは、生産用機械工業であり、海外向け中心に堅調に推移し、中部経済産業局による生産用機械工業の判断は「弱含み」から「持ち直しの動き」に上方修正された。

### 北陸経済の景気判断

※日本銀行金沢支店（発表日：2025/7/1）

**全体判断** → 一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している

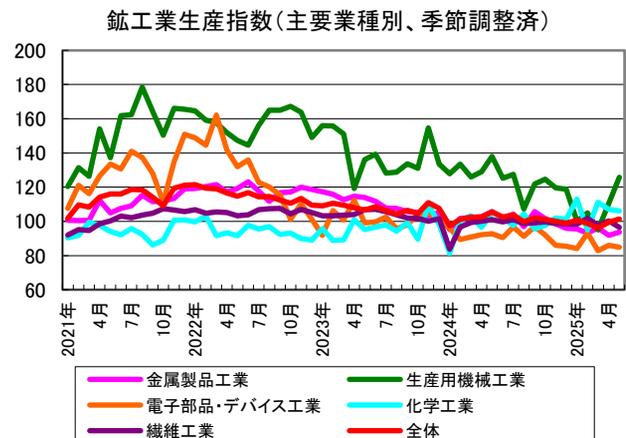
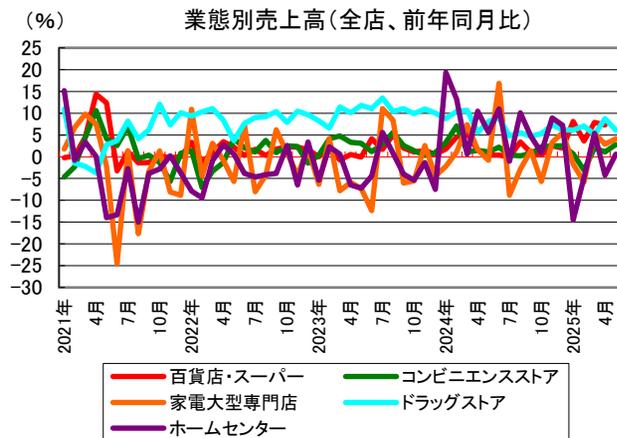
※経済産業省中部経済産業局（発表日：2025/7/24）

**総括判断** → 持ち直しの動きに弱さがみられる

※財務省北陸財務局（発表日：2025/6/26）

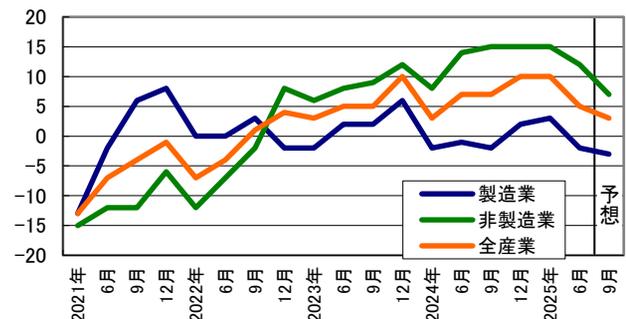
**総括判断** → 緩やかに持ち直している

（注）矢印は前回からの変化



また、日銀金沢支店が発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、全産業の業況判断指数（DI）は前回調査（3月）から5ポイント悪化のプラス5となり、製造業のDIはマイナス2と3期ぶりにマイナスに転じた。さらに先行きDIは全産業、製造業、非製造業ともに悪化を見込む。米関税を巡る日米交渉は合意に至ったものの企業業績やサプライチェーン（供給網）に影響があるため警戒が必要だ。海外景気や為替、国内物価の動向などにも引き続き注意したい。

### 北陸短観 業況判断DI



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

## 高配当株

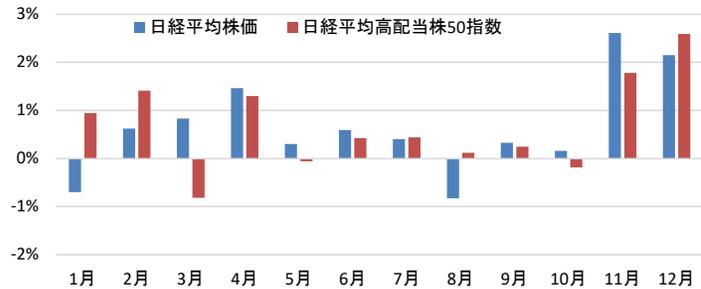
日米関税交渉の進展などを受けて、日経平均株価は最高値更新が意識される状況だ。他方、夏は売買が細る「夏枯れ相場」というアノマリー（経験則）も意識される。実際に過去20年間の日経平均株価の月別の騰落率を見ると、8月は▲0.8%（過去20年平均）とマイナス圏に沈む。

相場が停滞気味な時に注目されるのが高配当株だ。日経平均高配当株50指数<sup>(注)</sup>は0.1%上昇と、小幅ながらも上昇している。今回は高配当株に注目したい。

下の表は日経平均採用銘柄と北陸企業の配当利回り上位だ。DOE（連結株主資本配当率）を採用するなどして安定配当が期待される北陸電気工事、小松ウオール工業、朝日印刷を取り上げる。

（注）日経平均高配当株50指数：日経平均構成銘柄のうち配当利回りの高い50銘柄から構成される配当利回りウェイト方式の株価指数。

月間騰落率  
(過去20年・2005年～2024年)



	株価 (円)	EPS		配当金		予想配当利回り
		前期実績 (円)	今期予想 (円)	前期実績 (円)	今期予想 (円)	
9107 川崎汽船	2,176.0	460.11	158.31	100.00	120.00	5.5%
4503 アステラス製薬	1,477.5	28.35	72.61	74.00	78.00	5.3%
7762 シチズン時計	902	97.91	82.01	45.00	47.00	5.2%
8725 MS&ADインシュアランスグループホールディング	3,200	445.52	383.12	145.00	155.00	4.8%
5406 神戸製鋼所	1,667.0	304.64	253.15	100.00	80.00	4.8%
3861 王子ホールディングス	754.0	47.34	69.50	24.00	36.00	4.8%
6471 日本精工	712.6	21.78	14.32	34.00	34.00	4.8%
7202 いすゞ自動車	1,932.0	190.78	182.58	92.00	92.00	4.8%
4061 デンカ	2,110.0	-142.73	174.06	100.00	100.00	4.7%
4208 UBE	2,332.0	-49.60	283.15	110.00	110.00	4.7%
5201 AGC	4,460	-443.71	377.43	210.00	210.00	4.7%
6473 ジェイテクト	1,282.0	40.36	62.83	50.00	60.00	4.7%
4502 武田薬品工業	4,327	491.00	144.81	196.00	200.00	4.6%
4324 電通グループ	3,021	355.24	38.53	139.50	139.50	4.6%
2914 日本たばこ産業	4,234	260.98	253.44	194.00	194.00	4.6%
5411 JFEホールディングス	1,760.0	144.43	117.92	100.00	80.00	4.5%
7272 ヤマハ発動機	1,117.0	110.12	144.18	50.00	50.00	4.5%
7949 小松ウオール工業	2,528	145.64	160.97	65.00	130.00	5.1%
6737 EIZO	2,201	100.81	106.90	157.50	110.00	5.0%
7646 PLANT	1,512	49.86	195.54	50.00	75.00	5.0%
6905 コーセル	1,138	-2.84	47.65	55.00	55.00	4.8%
3877 中越パルプ工業	1,720	136.66	278.91	70.00	80.00	4.7%
4463 日華化学	1,298	174.17	164.37	52.00	60.00	4.6%
6989 北陸電気工業	2,079	270.78	152.94	90.00	90.00	4.3%
3951 朝日印刷	904	80.23	84.71	38.00	38.00	4.2%
5932 三協立山	605	-74.54	9.57	25.00	25.00	4.1%
9466 アイドマMC	252	36.16	19.11	15.00	10.00	4.0%
5889 Japan Eyewear Holdings	2,164	166.44	165.90	66.00	84.00	3.9%
4242 タカギセイコー	1,341	-808.20	104.13	40.00	50.00	3.7%
5530 日本システムバンク	889	128.06	97.29	32.00	32.00	3.6%
6977 日本抵抗器製作所	841	-146.63	48.50	30.00	30.00	3.6%
7888 三光合成	790	126.53	131.21	24.00	28.00	3.5%
3580 小松マテーレ	746	73.42	52.99	25.00	26.00	3.5%
1930 北陸電気工事	1,288	113.89	103.61	44.00	44.00	3.4%
3443 川田テクノロジーズ	3,865	642.96	431.42	145.00	130.00	3.4%

出所：ブルームバーグ、株価は2025年7月25日終値

北陸企業ニュース

北陸電気工事 (1930)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

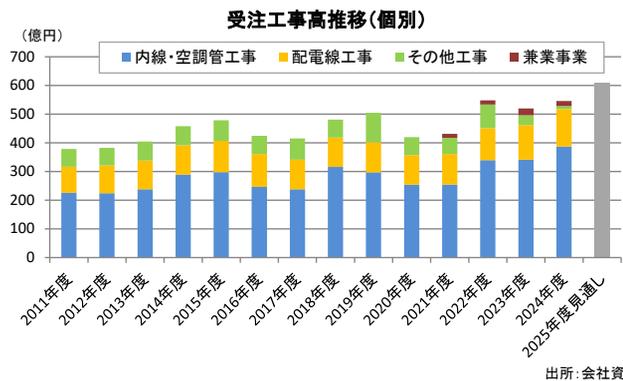
北陸電力傘下の電気工事会社。建設投資の拡大や電力需要拡大で需要好調

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	45,928	+2.3	3,157	-18.1	3,327	-18.4	2,246	-29.3	80.25	30.00
連23/3	44,846	-2.4	2,356	-25.4	2,531	-23.9	1,628	-27.5	58.17	36.00
連24/3	53,398	+19.1	3,425	+45.3	3,645	+44.0	2,209	+35.7	78.92	40.00
連25/3	55,607	+4.1	4,351	+27.0	4,611	+26.5	3,187	+44.3	113.89	44.00
連26/3(会社予)	61,000	+9.7	4,000	-8.1	4,200	-8.9	2,900	-9.0	103.61	44.00
株価(2025/7/25)			1,288 円		予想PER				12.4 倍	
期末発行済み株式数(25/3末)			29,963 千株		BPS(25/3実績)				1,568.20 円	
期末自己株式数(25/3末)			1,974 千株		PBR				0.8 倍	
時価総額			38,593 百万円		CFPS(25/3実績)				271.6 円	
ROE(25/3実績)			7.4 %		PCFR				4.7 倍	
予想配当利回り			3.4 %		EV/EBITDA(25/3実績)				1.9 倍	

出所: 北陸電気工事、ブルームバーグ、今村証券

北陸電力向けが売上の3割程度を占め、北陸地域での事業が大半。電力供給に欠かせない配電線工事の敷設や保守、建築物・構築物の内線工事・空調管工事に加え、太陽光や水力などの発電事業も手掛ける。人員の確保、人財育成が喫緊の課題で、協力会社の開拓、作業の省力化、人財育成への投資を積極化している。

新たに策定した中期経営計画「アクションプラン2027」では、最終年度(2027年度)の売上高700億円、経常利益60億円、ROE8%を掲げ、長期的には創立100周年の2044年度の売上高1,000億円を目指す。建設投資の拡大や、AI(人工知能)の普及によるデータセンター向けの電力需要拡大を背景に、電気工事業の需要は好調だ。受注環境は好調を維持するとみられる中、東京や大阪など大都市圏での受注獲得や内線工事・空調管工事の一括受注、M&Aに取り組み、事業規模の拡大を図る。利益率改善に向けてはITやDX投資による生産性向上、労務単価の適正化による適正な利潤の確保を図る方針だ。



出所: 会社資料

新中期経営計画策定に伴い、配当基準にDOE(連結株主資本配当率)が採用された。これまで「配当性向30%を目途」としていた配当基準を、「DOE3.0%を目指す」とした。足元の1株あたり純資産(BPS)を基にすれば年間配当金は47円程度となる。会社は前期まで実質14期連続で増配を続けていることから、増配にも意欲的だ。年間配当金は漸増的に47円以上に増加すると考える。

今期業績予想は増収減益見通し。高水準にある繰越高(2025年3月期末474億円)を背景に、売上高は610億円と過去最高を見込む一方、利益については賃金上昇に伴う人件費増加が重荷となる。今期利益予想が減益見通しであることから投資判断はNEUTRALとするが、増配が続く中で、配当を重視した投資の対象としてならば一考に値すると考える。

北陸企業ニュース

## 小松ウオール工業（7949）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

オフィスや文化施設、宴会場などで使用される間仕切市場で業界トップシェア

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単22/3	34,541	+2.9	1,780	-24.2	1,847	-23.4	1,240	-23.4	66.88	42.50
単23/3	37,772	+9.4	2,306	+29.6	2,363	+27.9	1,627	+31.2	87.64	47.50
単24/3	43,551	+15.3	3,640	+57.8	3,732	+57.9	2,775	+70.5	149.04	62.50
単25/3	44,616	+2.4	3,635	-0.1	3,756	+0.6	2,650	-4.5	145.64	65.00
単26/3(会社予)	46,500	+4.2	4,060	+11.7	4,130	+10.0	2,930	+10.5	160.97	130.00
第1四半期累計期間										
単24/4-6	9,186	+3.1	224	-43.7	236	-48.3	157	-53.3	8.42	-
単25/4-6	9,611	+4.6	306	+36.6	321	+36.0	216	+37.7	12.31	-
株価(2025/7/25)	2,528 円				予想PER				15.7 倍	
発行済み株式数(25/6末)	19,721 千株				BPS(25/3実績)				2,153.83 円	
自己株式数(25/6末)	2,147 千株				PBR				1.2 倍	
時価総額	49,857 百万円				CFPS(25/3実績)				182.7 円	
ROE(25/3実績)	7.0 %				PCFR				13.8 倍	
予想配当利回り	5.1 %				EV/EBITDA(25/3実績)				1.9 倍	

出所：小松ウオール工業、ブルームバーグ、今村証券

注) 2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS及び配当金を表記。

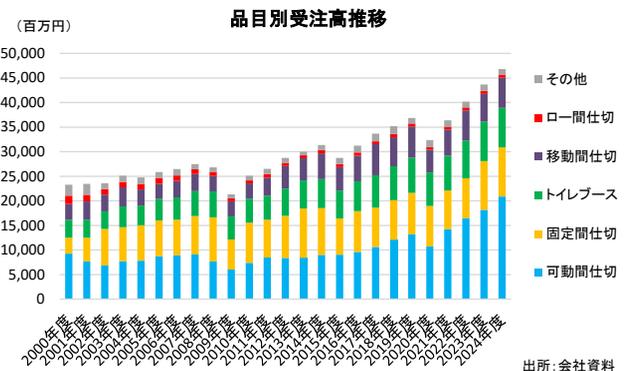
「設計指定活動」と呼ばれる設計事務所等への営業活動を展開し、新築物件の設計段階からの受注に注力。受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」が特徴で、高さ23mの超大型移動壁の納入実績があるなど大型の間仕切に強みがある。

強みは「自社一貫システム」だ。これにより、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまで自社で対応することができ、少量多品種生産に対応、オーダーメイド品を短納期で設計・製造できることが強みとなっている。

殊に高さ10メートル超の大型の移動間仕切のシェアは7割とも言われ、同社の独壇場だ。移動間仕切は昇降やスライド、収納時などでのスムーズな動きに加え、安全性が求められるだけに納入実績のある同社は他社の追随を許さない状況だ。新規のビル建設のみならず、ホテルやホールなどのリニューアル工事でも需要がある。オーダーメイド品が多いことから高い利益率が維持されやすいうえ、トイレブースなどのクロスセルにつながられている。こうした中で、受注は拡大傾向が続く。

大都市圏の再開発などにより建設投資が堅調に推移する中、業績は堅調に推移しそうだ。高水準の受注残高（2025年3月末時点188億97百万円）も支えとなり、今期業績は売上高、営業利益、経常利益、純利益が過去最高見通しだ。今村証券では来期業績も堅調に推移すると考え、売上高485億円、営業利益は44億円と2期連続の最高益更新を予想する。

会社が掲げる株主還元は、「純資産配当率(DOE)6%を目安に配当」だ。業績に基づく株価のバリュエーションは妥当な水準と考えることから投資判断はNEUTRALとするが、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。



# 北陸企業ニュース 朝日印刷 (3951)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

医薬品向け、化粧品向けパッケージでシェアトップ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	38,806	-3.3	2,295	+14.5	2,523	+4.8	1,776	+8.3	81.24	35.00
連23/3	40,302	+3.9	2,259	-1.6	2,535	+0.5	1,707	-3.9	78.38	35.00
連24/3	41,871	+3.9	2,030	-10.1	2,323	-8.4	1,627	-4.7	75.33	35.00
連25/3	43,945	+5.0	2,076	+2.2	2,165	-6.8	1,704	+4.8	80.23	38.00
連26/3(会社予)	45,000	+2.4	2,250	+8.4	2,260	+4.4	1,800	+5.6	84.71	38.00
株価(2025/7/25)			904 円		予想PER				10.7 倍	
発行済み株式数(25/3末)			22,890 千株		BPS(25/3実績)				1,613.86 円	
自己株式数(25/3末)			1,653 千株		PBR				0.6 倍	
時価総額			20,693 百万円		CFPS(25/3実績)				213.2 円	
ROE(25/3実績)			5.1 %		PCFR				4.2 倍	
予想配当利回り			4.2 %		EV/EBITDA(25/3実績)				6.0 倍	

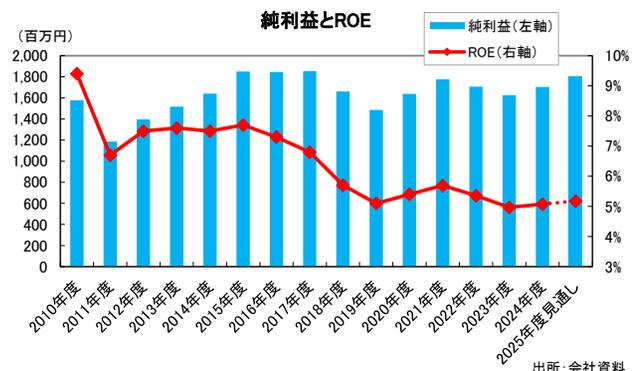
出所: 朝日印刷、ブルームバーグ、今村証券

医薬品パッケージの印刷でシェア 4 割、化粧品パッケージでもシェア 3 割弱と業界トップ。強みは ① 高い参入障壁、② 業界トップの生産体制、③ 設計・デザインから製造・包装まで自社グループで提供できるワンストップサービス——だ。医薬品のパッケージの製造には法律などの厳しい規制があり、徹底した品質管理体制と品質保証体制が求められる。また、デザインが重視される化粧品向けのパッケージには高い印刷技術や設備が要求されるが、これに応えられる印刷会社は数社に限定される。参入障壁は極めて高い。

生産設備を富山と京都に構えることも強みだ。災害時などのBCP（事業継続計画）対応が可能になることは受注獲得に優位となっており、20 か所に及ぶ国内販売拠点も差別化につながっている。

また、医薬品や化粧品など需要が安定している業界に特化していることに加え、幅広い取引先を持つことが同社の事業基盤を盤石にしている。取扱高トップの得意先でも売上高の 4% 程度を占めるに過ぎず、幅広いメーカーとの取引が安定した業績につながっている。

一方、増産や省力化・効率化のための投資が続く中で固定費が増加していることに加え、原材料価格の上昇が利益を圧迫する。近年の最終損益は 16 億円から 18 億円で推移しており、ROE は 5% 台にとどまる。一段の利益拡大には売上高の拡大、生産性向上が求められ、会社は包装システム販売事業の拡大やラベル事業の拡大、海外事業の拡大など事業ポートフォリオの再構築を図るとともに、省力化・省人化を進めるなど生産性向上に取り組むことで収益改善を目指している。ただ、採算性改善に向けた取り組みはコストが先行するため、利益拡大にはやや時間を要している。



今期業績予想は小幅な増収増益見通しで、配当予想は前期並みだが、総還元性向 70% を公表し、7 月 22 日には上限 57 万株（発行済株式総数に対する割合 2.68%。取得総額上限 5 億円）の自己株式取得を発表した。利益の横ばいが続いていることから投資判断は NEUTRAL とするが、配当利回りが 4% 超と高いことから、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。

1930 北陸電気工事 (週足)



7949 小松ウォール工業 (週足)



3951 朝日印刷 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標  
日本

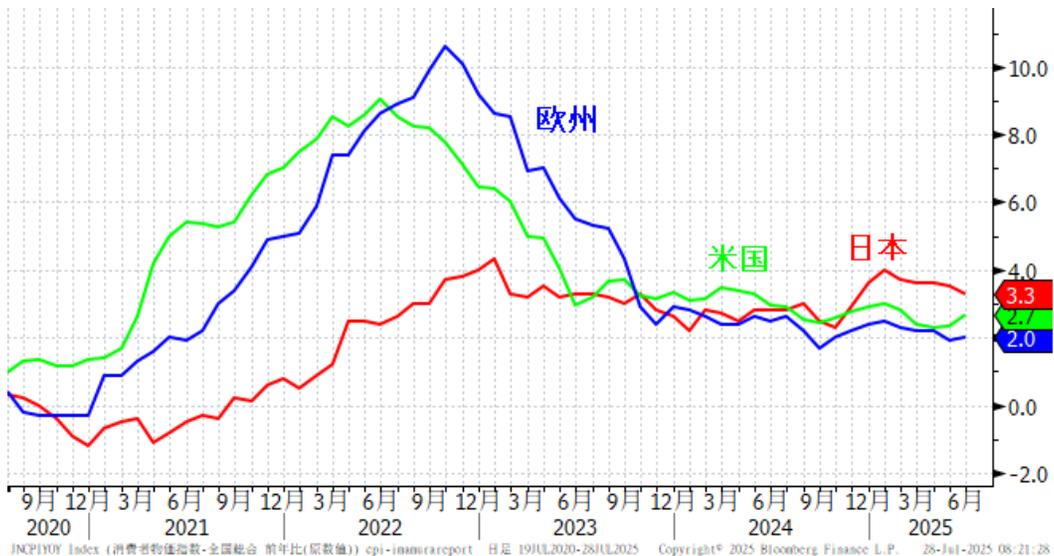
		2023年	2024年	2024年				2025年									
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
GDP	実質GDP																
	前期比年率%			3.9	0.9	2.2	-0.2										
	前年(同期)比%	1.4	0.2	-0.6	0.8	1.3	1.7										
雇用	有効求人倍率	1.31	1.25	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24				
	失業率	2.6	2.5						2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5			
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需			-3.6	1.5	-0.1	-0.7	2.3	3.9	-0.8	-3.5	4.3	13.0	-9.1	-0.6		
	前期(月)比%																
	鉱工業生産			2.1	0.3	0.4	-0.3										
	前年(同月)比%	-1.3	-2.6	-3.3	-1.8	-1.5	1.0	-2.2	2.2	0.1	1.0	0.5	-2.4				
家計	景気動向指数:一致指数																
	:先行指数																
	百貨店売上高	9.2	6.8	12.4	4.0	2.0	0.2	2.8	5.2	-1.5	-2.8	-4.5	-7.0	-7.8			
	スーパー売上高	2.4	2.7	1.7	1.2	1.8	1.0	3.0	0.9	-0.3	2.2	3.4	4.6	4.2			
	新車販売台数(登録車)	18.4	-5.6	-5.2	0.9	-1.5	11.3	-9.3	10.1	15.9	8.8	4.6	0.9	2.5			
	新設住宅着工戸数	-4.6	-3.3	0.5	-2.0	-2.4	13.3	-2.5	-4.6	2.4	39.6	-26.6	-34.4				
物価	消費者物価(CPI)																
	前月比%	3.2	2.7					0.6	0.5	-0.4	0.3	0.4	0.3	-0.1			
	前年(同月)比%							3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3			
	除く生鮮食料・エネルギー	4.0	2.4					2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4			

米国

		2023年	2024年	2024年				2025年									
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
GDP	実質GDP																
	前期比年率%			3.0	3.1	2.4	-0.5										
	前年(同期)比%	2.9	2.8	3.0	2.7	2.5	2.0										
雇用	非農業部門雇用者数	2,594	2,012	398	399	628	333	323	111	102	120	158	144	147			
	失業率	3.6	4.0	4.0	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1			
企業部門	ISM製造業総合指数	47.1	48.2	48.5	47.3	48.2	50.1	49.2	50.9	50.3	49.0	48.7	48.5	49.0			
	DI	52.7	52.4	50.8	52.5	54.1	52.4	54.0	52.8	53.5	50.8	51.6	49.9	50.8			
	鉱工業生産																
	前期(月)比%							1.1	-0.2	1.0	-0.3	0.0	-0.0	0.3			
	前年(同月)比%	0.2	-0.3	0.0	-0.4	-0.3	1.2	0.4	1.4	1.2	1.1	1.3	0.7	0.7			
家計	消費者信頼感指数																
	1985年=100	105.4	104.5	98.9	102.2	110.6	99.8	109.5	105.3	100.1	93.9	85.7	98.4	93.0			
	小売売上高																
	前期(月)比%							0.8	-0.9	0.0	1.5	-0.1	-0.9	0.6			
	前年(同月)比%	3.5	2.6	2.6	2.3	3.9	4.5	4.6	4.6	3.9	5.1	5.0	3.3	3.9			
	除く自動車																
	前期(月)比%							0.7	-0.3	0.4	0.6	0.0	-0.2	0.5			
	前年(同月)比%	3.3	2.8	3.2	2.7	3.3	4.3	3.7	4.4	4.3	4.2	4.1	3.6	3.3			
	新車販売台数	15.4	15.8	15.6	15.6	16.4	16.5	16.8	15.6	16.0	17.8	17.3	15.7	15.3			
	年率・百万台																
	住宅着工件数	1,421	1,371	1,343	1,338	1,387	1,401	1,514	1,358	1,490	1,355	1,398	1,263	1,321			
物価	消費者物価(CPI)																
	前年(同月)比%	4.1	3.0	3.2	2.7	2.7	2.7	2.9	3.0	2.8	2.4	2.3	2.4	2.7			
	コア(除く食料・エネルギー)																
	前年(同月)比%	4.8	3.4	3.4	3.3	3.3	3.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2			
	前年(同月)比%							3.2	3.3	3.1	2.8	2.8	2.8	2.9			

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～消費者物価指数～



出所：ブルームバーグ

## 主要経済指標カレンダー

	日本	海外
8/1(金)	有効求人倍率、失業率(6月)	 消費者物価指数(7月)  非農業部門雇用者数(7月)  ISM製造業景況指数(7月)
8/2(土)		
8/3(日)		
8/4(月)	マネタリーベース(7月)	
8/5(火)		 貿易収支(6月)  ISM非製造業景況指数(7月)
8/6(水)		 小売売上高(6月)
8/7(木)	景気動向指数速報値(6月)	 貿易収支(7月)
8/8(金)	景気ウォッチャー調査(7月)	
8/9(土)		 消費者物価指数(7月)
8/10(日)		
8/11(月)	休場(山の日)	
8/12(火)	マネーストック(7月)	 消費者物価指数(7月)
8/13(水)	企業物価指数(7月) 工作機械受注速報値(7月)	
8/14(木)		 GDP速報値(4-6月)  鉱工業生産(6月)  GDP速報値(4-6月)
8/15(金)	GDP速報値(4-6月) 鉱工業生産確定値(6月)	 小売売上高(7月)  鉱工業生産(7月)  小売売上高(7月)  ニューヨーク連銀製造業景況指数(8月)  鉱工業生産、設備稼働率(7月)
8/16(土)		
8/17(日)		
8/18(月)		 貿易収支(6月)
8/19(火)		 住宅着工件数、建設許可件数(7月)
8/20(水)	貿易収支(7月) 機械受注(6月)	 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
8/21(木)	工作機械受注確報値(7月)	 フィラデルフィア連銀景況指数(8月)
8/22(金)	全国消費者物価指数(7月)	
8/23(土)		
8/24(日)		
8/25(月)	景気動向指数改定値(6月)	 休場(Summer Bank Holiday)  新築住宅販売件数(7月)
8/26(火)		 耐久財受注(7月)  S & Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(6月)
8/27(水)		
8/28(木)		 EU27カ国新車登録台数(7月)  GDP、個人消費改定値(4-6月)
8/29(金)	有効求人倍率、失業率(7月) 鉱工業生産速報値(7月) 新設住宅着工戸数(7月)	
8/30(土)		
8/31(日)		 製造業購買担当者指数(8月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

---

#### 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

---

#### 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

---

#### 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

---

#### 【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン : 株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

---

#### 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券株式会社

商号等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日 : 2025 年 8 月 1 日